

# 第1章 京都にとっての観光とは

## 1 観光に取り組む意義

京都は千年を超える悠久の歴史の中で生まれ、大切に継承されてきた心や精神性、哲学、知等が堆積しています。その奥深い京都の本質は、京都に暮らす人々の日常生活の中にこそ息づいています。暮らしの営みを大切に、観せることが、京都の観光です。

世界においては、近年、経済力等とともに文化力（ソフトパワー）が評価される時代となっています。先人たちが脈々と継承してきた景観、自然、環境、暮らし、文化芸術、伝統産業、文化財などがある京都では、ここにしかない「ほんもの」に触れ、日本人の精神性及び日本文化の源を確認することができます。まさに京都は日本の文化力発信の中心であり、日本の人口が減少し経済力の低下が懸念される中、日本の歴史、伝統、文化、ここを現代に受け継ぐ都市として京都観光に求められる役割はますます拡大しています。

### 京都の魅力の維持と創出

京都の「ほんもの」の魅力を次の世代へ余すことなく継承することは、われわれの世代に課せられた使命です。京都が京都であり続けるために、京都には受け継がれている6つの得意技があります。

- 「めきき」本物を見抜く批評眼,
- 「たくみ」ものづくりの精緻な技巧,
- 「きわめ」何ごとも極限にまで研ぎ澄ますこと,
- 「こころみ」冒険的な進取の精神,
- 「おもてなし」来訪者をあたたかく迎える心,
- 「しまつ」節度と儉約を旨とするくらしの態度。

これら6つの京都の「得意わざ」に磨きをかけていくことが京都の魅力を高め、その本質を後世に伝えることにもつながります。こうして高められた京都の魅力を体感するために、世界中から多くの観光客が京都を訪れます。これまで築いてきた資産の切り売りではない、京都の本質を観光客に伝えること、その本質を受け取った観光客の感動を感じる。その循環が、この先時代がどれだけ変化しようとも、変わらない京都の本質の維持、そして変わり続ける京都の新たな魅力につながります。

## 文化

寺院や神社、茶道、華道や能、狂言、舞踊等をはじめとする伝統文化、現代文化や暮らしの文化など各種の文化、文化遺産や伝統産業など京都の精神性を具現化した「文化」の奥深い魅力を求めて、多くの観光客が何度も京都に足を運んできました。

山紫水明の自然に調和した個性ある京都の文化と観光は分かち難い強い一体性を持っています。観光による人と人との交流が京都固有の文化を磨き上げ、文化の発展が新たな京都観光の魅力を切り開いてきました。

平成32年（2020年）東京オリンピック・パラリンピックは日本の文化や魅力を発信するまたとない機会です。これに合わせて、文化プログラムの実施も予定されており、京都の文化、その奥深い魅力と本質を国内外にお伝えし、知っていただくことが大変重要です。

「文化」にはこれまで日本人が大切にしてきたものが息づき、現在も妥協を許さないひたむきな努力が継承され新たな創造がなされています。中でも京都は世界でも類を見ない文化芸術都市として、「文化」を大切に守り、維持し、創造してきました。

世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ、「トラベル・アンド・レジャー」誌の読者投票において、京都市が1位に選ばれたことは、「京都」が大切にしてきた暮らしの美学や生き方の哲学など、失われかねない日本人の心そのものが評価されたものだと言えます。

観光を通じた文化と文化の触れ合いは、50年、100年先においても、新たな価値を生み出し、文化の継承と復興に寄与します。観光客に新たな満足と感動をお届けし続けることが持続可能な文化と観光の創造を図ることにつながります。

## 交流

観光を通じて、人と人、文化と文化が触れ合うことは、文化や習慣の違いを理解し、多様性を認め合う重要な機会です。

京都を訪れた方が、心のこもったおもてなしに深く感動し、京都の魅力や心を理解することにより、「また来たい」、「この感動を誰かに伝えたい」と、更に交流が広がり深まります。

一方、市民にとっても、多様な風習や文化を持つ人々と触れ合い、楽しむことで、国際感覚や広い視野を身に着け、心豊かな暮らしをおくることができます。そして、京都の魅力を再認識し、京都市民であることの誇りを胸に、おもてなしの心を伝え広げていくことにより、多くの人々との更なる交流の機会が増えることとなります。

## 京都経済のけん引役

観光産業は、宿泊業、運輸業、飲食業、旅行業等を中心に、農林業、伝統産業、製造業など幅広い産業に関連する、非常に裾野の広い総合産業です。観光産業の成長は他産業への需要創出効果や雇用創出効果などをもち、地域の経済全体にとって非常に高い経済効果を期待することができます。

特に、外国人観光客は日本人観光客より一訪問当たりの観光消費額が大きいとされており、観光庁の試算では、定住人口が1人減少することにより失われる年間消費額は、外国人観光客10人、日本人の宿泊観光客であれば26人の観光消費額により補うことができるとされています。また、滞在期間が長く消費額も大きいMICE※1参加者の誘致は、地域への経済波及効果が更に高いという試算も出ています。

これから人口減少、少子高齢化が加速する中、観光客を誘致し、観光産業を発展させることは地域の経済力の維持、発展のために不可欠です。このため国を挙げて、あらゆる地域で観光振興についての取組が行われています。京都市においても平成22年(2010年)に人口147万人・高齢化率22.9%だったものが、平成32年(2020年)には人口142万人・高齢化率27.9%になると推計されており、地域活力の維持・発展のためには、観光振興の取組を進めることは極めて重要です。

また、京都観光が、進学先や就職先また新たな定住先として京都を選択するきっかけになるかもしれません。観光には、京都で学び働く方々を増やし、定住人口・交流人口の増加につながる大きな役割も持っています。

京都市では市内総生産の約10%を観光業が占めると推計されています。観光の振興は、地域内経済への波及効果が大きいため京都の経済を力強くけん引できるとともに、安定的な雇用を創出し、税収の増加や都市格の向上を通じて市民生活の向上につながります。そのためには、世界や他の地域の動きも見据えながら、時代に合わせた観光振興に取り組むことが必要です。

※1 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。<sup>マイス</sup>「MICE」とは、M(Meeting / ミーティング 企業等の会議)、I(Incentive tour / インセンティブツアー 企業等の行う研修旅行や報奨旅行※2)、C(Convention / コンベンション 国際機関・団体、学会等が行う国際会議)、E(Event・Exhibition / イベント・エキシビション 展示会・見本市、スポーツイベント等)の4つの頭文字をとった造語です。

※2 報奨旅行とは、企業などが業績アップを目的に成績優秀な販売店や社員に対して、報奨として提供する旅行のことです。やる気を上げる手段としても活用されるので、より魅力的で印象的な旅が求められています。

## 2 観光を取り巻く情勢と課題

### (1) 国の動向

国においては、観光資源等の潜在力をいかし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会を目指すことを掲げており、査証発給要件の緩和や外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充などが進められてきました。取組の結果、平成25年(2013年)の訪日外国人旅行者数は約1036万人と、平成24年(2012年)の約835万人から大きく伸びました。平成15年(2003年)にビジット・ジャパン事業<sup>※3</sup>を開始し、取り組んできた結果、訪日外国人旅行者数は年間1000万人を達成しました。平成26年(2014年)6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を観光立国推進閣僚会議において決定し、政府一丸、官民一体となった取組を強力に進めることとしています。

とりわけ、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京での開催は、日本の文化や魅力を世界に発信するまたとない機会であり、近年においてもバルセロナ・シドニー・ロンドン等の開催国がインバウンド<sup>※4</sup>政策の推進に成功したと評価されています。日本においてもオリンピック・パラリンピックの開催という国際的注目度を十分いかし、日本の豊かな文化や魅力をオールジャパンで発信するためのインバウンド政策を強力に推進することとしています。

※3 ビジット・ジャパン事業とは、国土交通省が主体となり、在外公館、民間企業、地方自治体、観光関係団体等と連携して取り組む訪日旅行促進事業です。重点市場として、韓国・台湾・中国・米国・香港・英・仏・独・豪・加・シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシアの14箇国を設定しています。海外での広告宣伝、海外メディアの招請、旅行博への出展、海外旅行会社の招請・ツアー共同広告等のプロモーションを行っています。

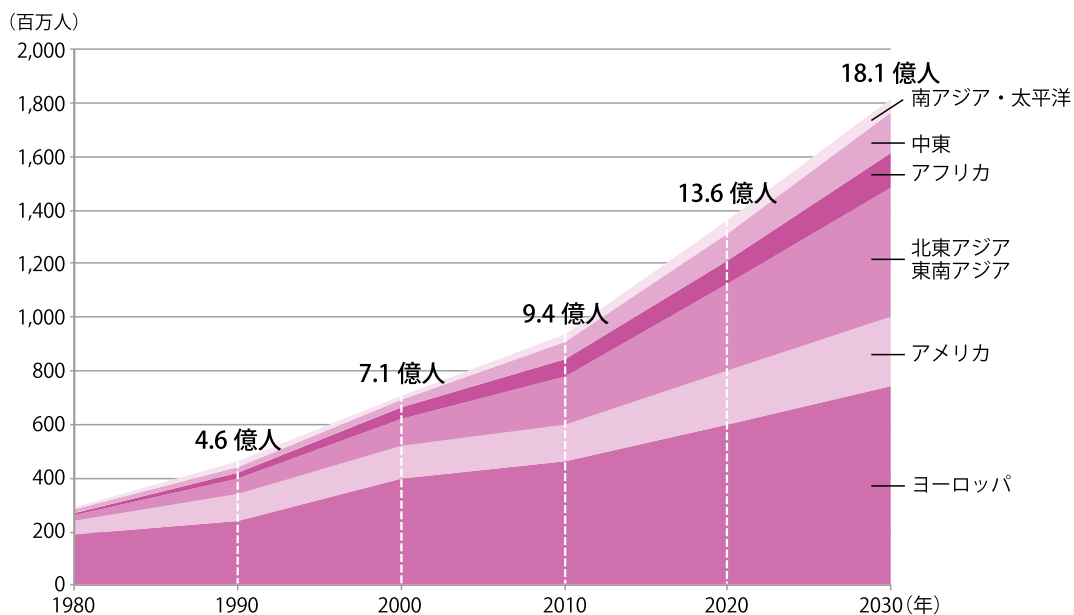
※4 海外から日本への旅行・旅行者のことを、インバウンドと呼びます。

## (2) 世界の観光の動向

世界全体の旅行市場は拡大傾向にあり、今後もその傾向は続くと予想されています。

国際観光客数は、昭和55年（1980年）に年間約3億人であったのに対して、平成24年（2012年）に初めて年間10億人を突破しました。平成32年（2020）には年間13.6億人、平成42年（2030年）には年間18.1億人に達すると推計されています。（図1 参照）

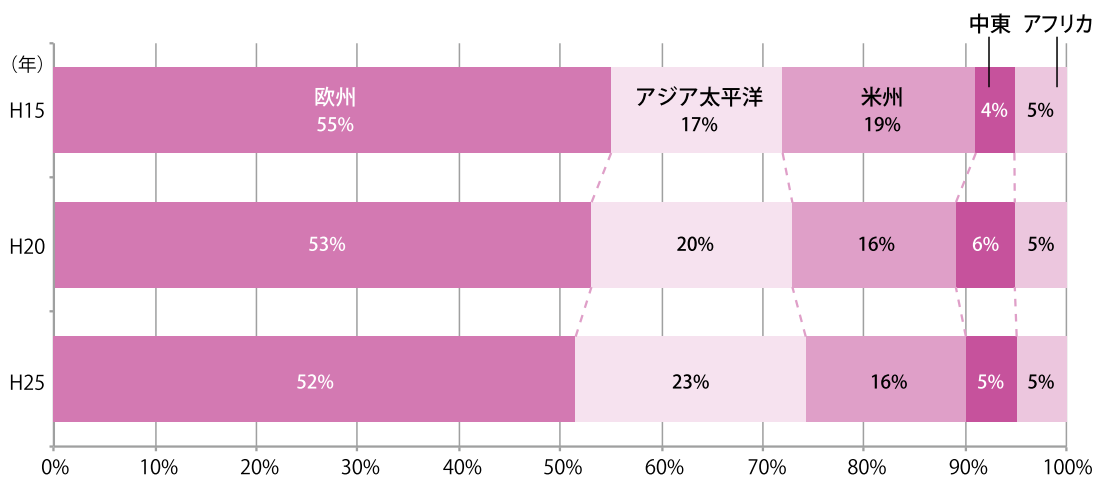
図1 国際観光客数の推移及び推計



資料：UNWTO(世界観光機関)「Tourism Towards 2030」を基に作成

国際観光客受入数のアジア太平洋地域のシェアは、平成15年（2003年）には17%でしたが、平成25年（2013年）は23%に拡大しており、特に著しい成長を見せています。平成25年（2013年）にアジア太平洋地域を訪れた国際観光客数は2億4800万人となっています。（図2 参照）

図2 国際観光客受入数の地域別シェア

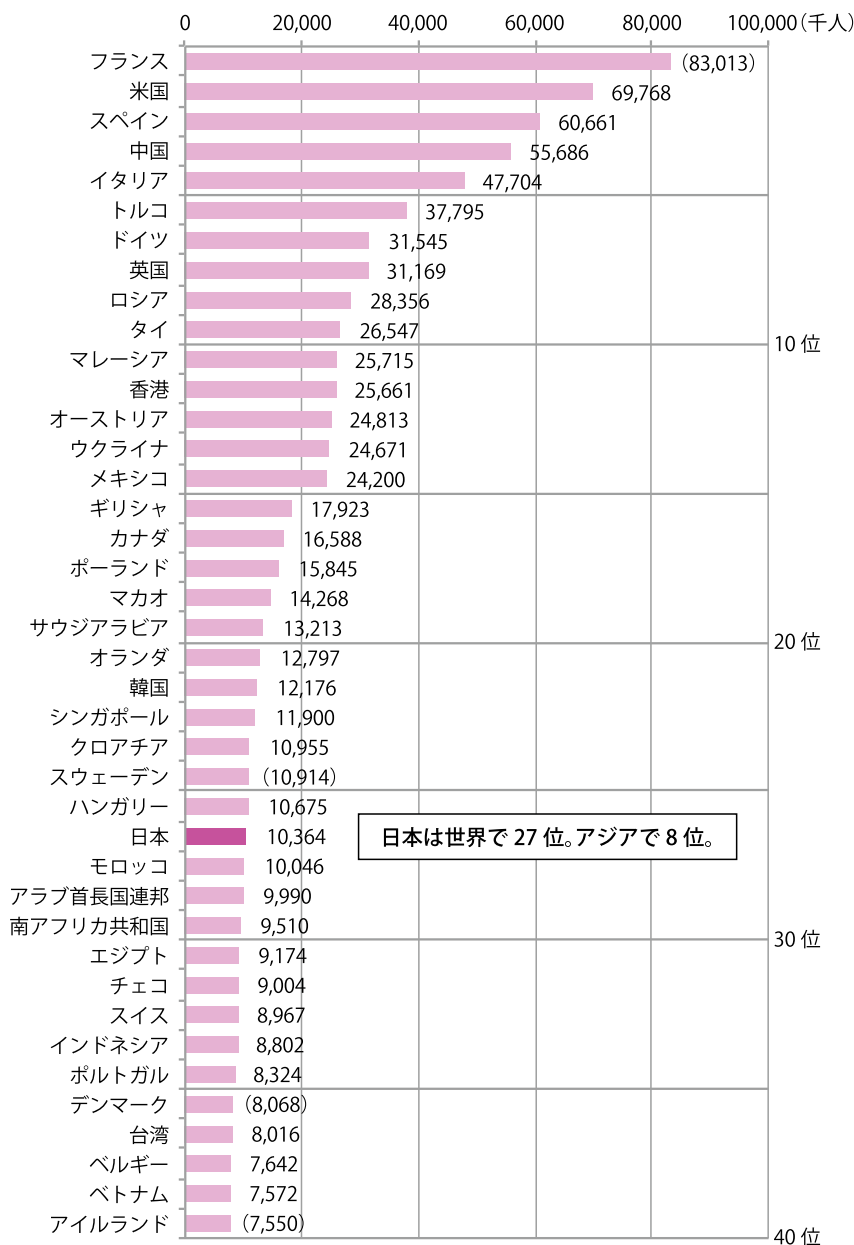


資料：観光庁 平成26年版「観光白書」を基に作成

### (3) 訪日旅行の動向

平成25年(2013年)現在,日本への外国人訪問者数は1036万人で27位となっており,1位であるフランスの約8301万人の約12%,同じアジアである中国の5569万人と比べても約19%となっています。(図3参照)

図3 世界各国・地域への外国人訪問者数(2013年 上位40位)



出典：世界観光機関(UNWTO),各国政府観光局 作成：日本政府観光局(JNTO)

注1：本表の数値は平成26年(2014年)6月時点の暫定値である。

注2：フランス,スウェーデン,デンマーク,アイルランドは,平成25年(2013年)の数値が不明であるため,平成24年(2012年)の数値を採用した。

注3：アラブ首長国連邦は,連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため,その数値を採用した。

注4：本表で採用した数値は,韓国,日本,台湾,ベトナムを除き,原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

注5：外国人訪問者数は,数値が追って新たに発表されたり,遡って更新されることがあるため,数値の採用時期によって,その都度順位が変わり得る。

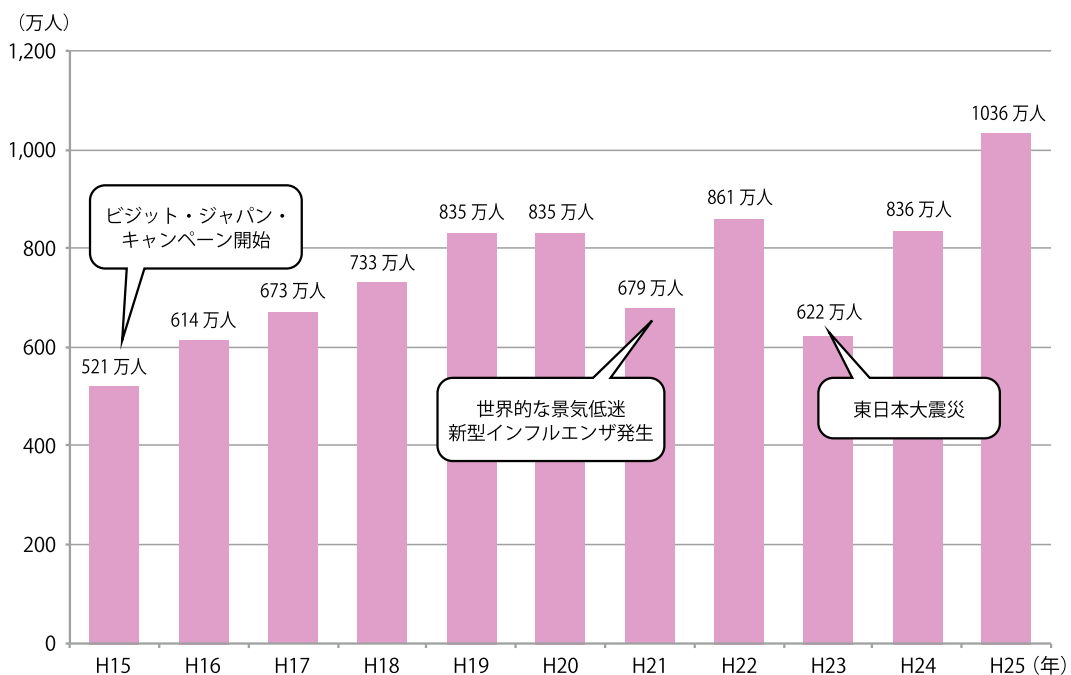
注6：外国人旅行者数は,各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため,これを比較する際には注意を要する。

平成25年(2013年)9月には、平成32年(2020年)のオリンピック・パラリンピックが東京において開催されることが決まり、日本への注目度が高まり、訪日客の増加が期待されています。国においては、平成32年(2020年)に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指すこととしています。

平成15年(2003年)の訪日外国人数は521万人であり、世界的な景気の低迷や東日本大震災の影響もありましたが、平成25年(2013年)の訪日外国人旅行者数は平成15年(2003年)の約2倍の1036万人となりました。(図4 参照)

平成26年(2014年)上半期(1月~6月)の訪日外国人旅行者数は、626万人となっています。

図4 訪日外国人旅行者数の推移



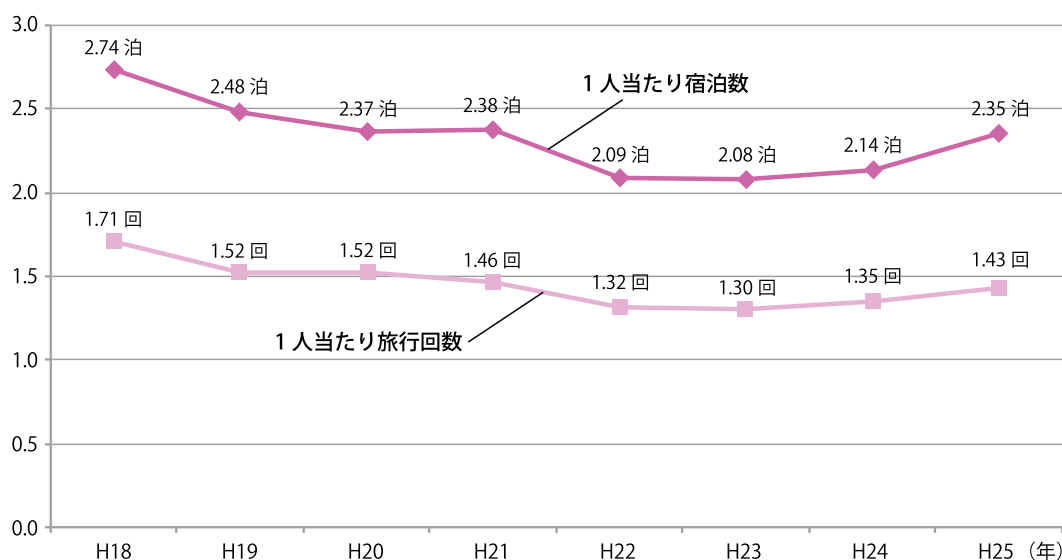
資料：日本政府観光局(JNTO)の統計を基に作成

また、平成15年(2003年)~平成25年(2013年)の過去10年間の訪日外国人旅行者数の年平均伸び率は7.1%と非常に高い伸びを示しており、今後においても訪日外国人旅行者の増加が予想されます。そのため、これまで以上に、多言語対応や通信環境、買物環境等、あらゆる切り口から、訪日外国人旅行者が移動・滞在しやすい環境の整備が求められています。

## (4) 国内旅行の動向

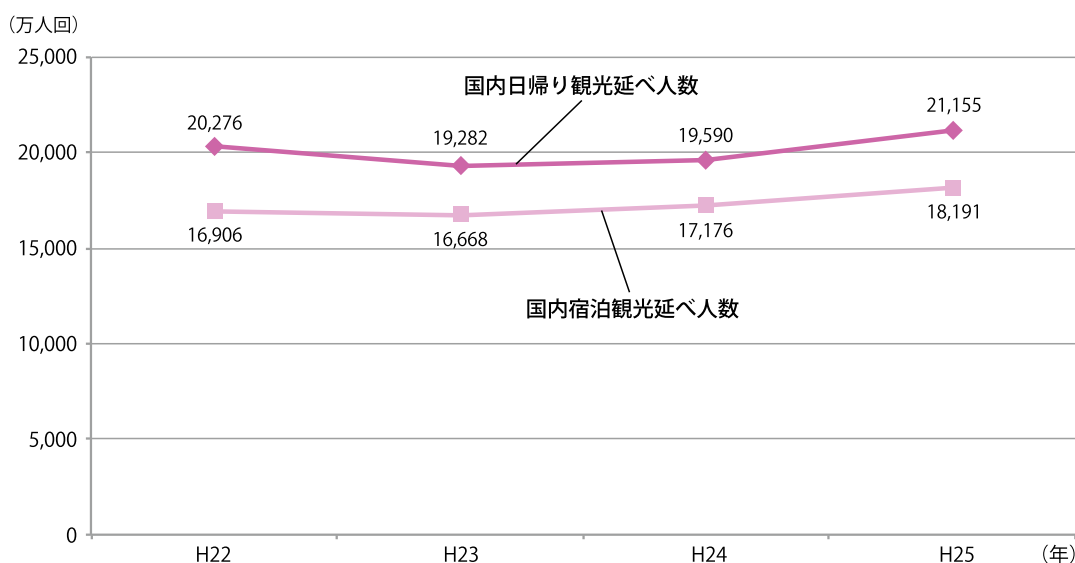
平成25年(2013年)の国民一人当たりの国内宿泊旅行回数は1.43回、国民一人当たりの国内宿泊観光旅行宿泊数は2.35泊でした。(図5参照)ともに、平成23年(2011年)までは減少していましたが、それ以降は増加しています。これは、日中・日韓関係の影響や円安傾向による海外旅行から国内旅行への転移などが主な要因として考えられます。平成25年(2013年)の国内日帰り旅行は、延べ2億1155万人回、宿泊旅行は延べ1億8191万人回となっており、平成23年(2011年)以降増加しています。(図6参照)

図5 国内宿泊観光旅行回数及び宿泊数の推移



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に作成 ※平成25年の数値は暫定値

図6 国内日帰り観光旅行・国内宿泊観光旅行延べ人数の推移

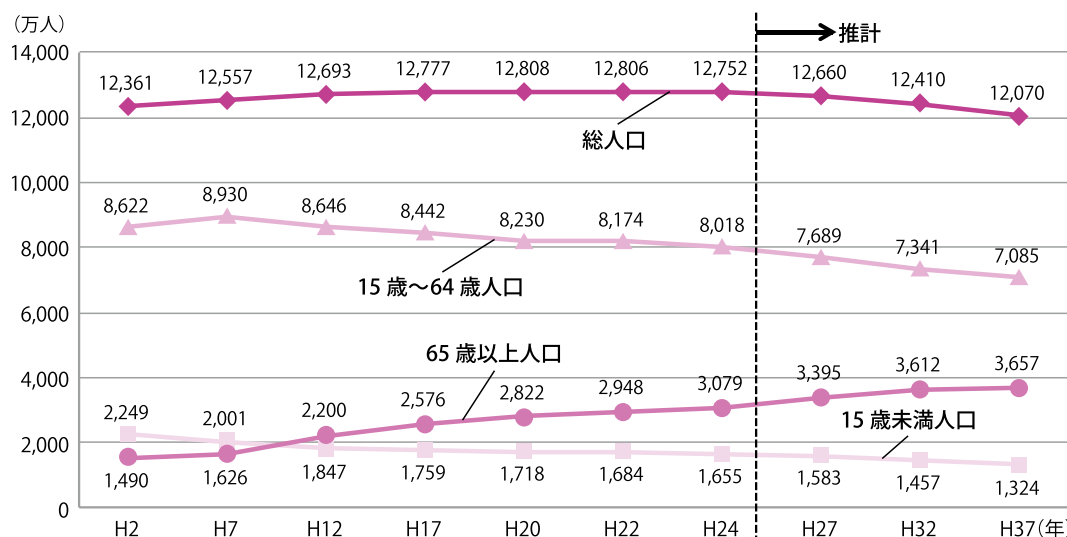


資料：観光庁 平成26年版「観光白書」を基に作成 ※H25年の数値は暫定値



日本国内の総人口は、平成20年（2008年）の1億2808万人をピークに減少傾向にあります。平成26年（2014年）6月の総人口は1億2709万人（概算値）ですが、平成32年（2020年）には1億2410万人（▲2.4%）に減少すると推計されています。（図7 参照）加えて少子高齢化も進行しています。旅行をする可能性のある人自体が、今後減少していくことが予想されます。

図7 日本の年代別総人口の推移及び推計

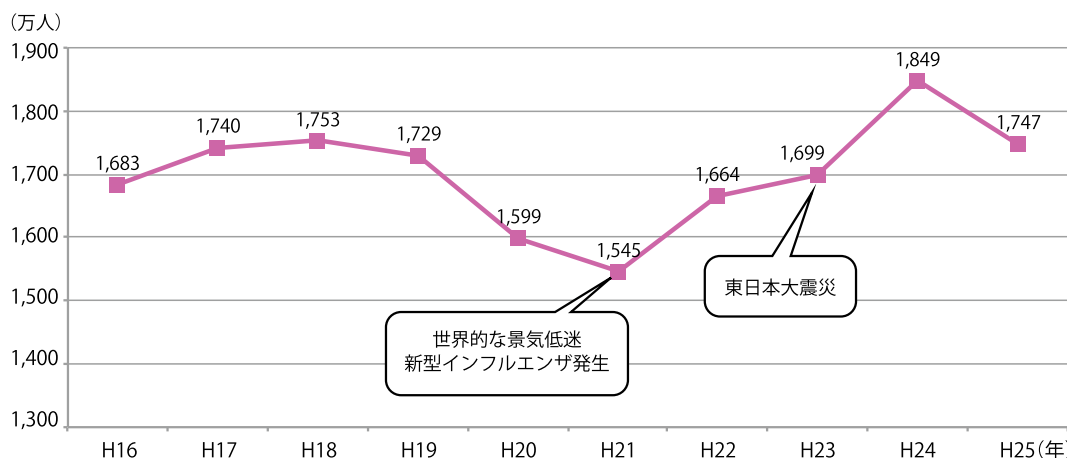


資料：総務省「国勢調査」を基に作成（H26年まで）  
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成（H27年以降）

## (5) 海外旅行の動向

平成25年（2013年）の日本人の海外旅行者数は、昨今の日中や日韓関係の影響、円安方向の動きなどに伴い、海外現地での買物も含めた旅行代金が上昇したことによる割高感から、1747万人（対前年比▲5.5%）と減少し、前年の過去最高から一転して4年振りの減少となりました。（図8 参照）

図8 日本人の海外旅行者数の推移



資料：観光庁 平成26年版「観光白書」を基に作成